



2013年4月10日

波乱要因出尽しか？

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

アベノミックスによる円安をきっかけに外為市場が動き出し世界的に新局面入りかと思われたが、ここへ来てどうもそうでもなさそうな感じになっている。相場を動かすのだと思われた要因がいずれも力不足らしくなってきたからである。

日本ではアベノミックスの心理的効果は依然健在である。株高、円安によって輸出企業や家計は資産評価益を手にしており、それは確かに投資・消費にプラスの効果をもたらしている。しかし、四月以降に予想される金融緩和措置や当面の財政刺激については、すでにメニューは揃っていて、大波乱を起すような秘密は残っていない。円安についても行過ぎると輸入インフレやコストアップのマイナスがふくらみ、またアジアの新興国から日本の近隣窮乏化政策に対する反撥が起ることも明らかになった。つまり、今後さらに相場を円安に動かす日本側の要因は殆んどなくなったと云って良い。

他方、円安の相手方である米国を見ると、今年に入ってから住宅市場や労働市場で景気回復を示す数字がふえて来たとし、FEDの金融緩和のお蔭で株式市場は活況に湧いている。そうなることながら緩和政策の転換、つまり出口政策が何時どのようなスピードで始まるのかという話題で賑わうことになる。最近の円安の原因の半分はこういう米国側の事情にあったのである。しかし、景気回復の腰折れを最も怖れるFEDは出口議論が勢いづくことに危機感を覚え、当面金融緩和姿勢に変更がないことを一生懸命強調しているのが実情である。つまり、米国側でドル高をもたらす要因もなくなっているということである。

ヨーロッパではキプロス問題に見られるように相変らずモグラ叩きが続いている。しかし、ユーロ危機発生後四年をふり返って思うのは、一つは、ユーロという制度はおそらく何とか生き延びるだろうということと、もう一つは、欧州経済全体はまだ2、3年は低迷を続けざるをえないだろうということである。つまり、ユーロ相場がすう勢的に上昇するのはまだしばらく先のことだろう。

ということは、波乱含みだった通貨市場では波乱要因が当面消滅するという現象が起っているということである。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>